

事務事業名	子どもの安全・安心確保対策事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約	防犯対策と交通安全の推進			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 児童生徒の通学路に専任交通指導員を配置し、登下校の安全確保を行っている。 また、学校に対し、地域安全活動報償を支払うことにより、各学校、地域及びPTAにおける安全活動を推進している。 加えてめむろ安心メールにより不審者情報の発信を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 児童及び生徒
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 児童生徒の安全・安心を確保する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民の日常生活の安全・安心を確保する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 専任交通指導員の配置数	人
② 地域安全活動報償の支払い件数	件
③ 不審者情報発信件数	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 児童及び生徒数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 児童生徒に係る町内交通事故件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内の交通事故件数	件
② 日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	0	26,000	37,000	130,000	130,000	130,000
	一般財源	円	13,763,949	12,829,563	12,224,833	14,088,000	14,088,000	14,088,000
	事業費計	円	13,763,949	12,855,563	12,261,833	14,218,000	14,218,000	14,218,000
活動指標	①	人	12	12	12	12	12	12
	②	件	7	7	7	7	7	7
	③	件	0	0	0	0	0	0
対象指標	①	人	1,671	1,595	1,535	1,489	1,489	1,489
	②							
	③							
成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	件	24	14	22	20	20	20
	②	%	97.9	97.3	96.6	80.0	80.0	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 児童・生徒を交通事故等から守ること、自らが交通ルールを学んで事故に遭わないようにすることを目的として、専任交通指導員を配置し、指導・啓発を行っている。ドライバーや地域の安全対策の面からも制服を着た指導員の効果は大きいと考えている。 不審者に関する情報については、平成19年6月からめむろ安心メールの配信により情報提供を行っている。 登下校の安全確保のため、通学路内の12か所に専任交通指導員を配置している。 児童・生徒の交通ルールについて、交通指導員から多くの意見が寄せられることから、学校や関係機関と連携して啓発を行っている。	2. 今後の取組（2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法） 専任交通指導員に対し、日々の交通指導業務に係る研修を設け、知識・技術の向上を図る。 また、学校及び関係機関などと連携しながら、通学等における子どもたちの交通ルールの順守状況を把握し、安全確保に努めるため交通ルールの啓発活動を実施する。 近年、住宅地の造成に伴い、児童の登下校の動線について状況が変化していることもあり、通学路の見直しについて、保護者から学校や教育委員会に要望があることから、児童の安全確認について、学校及び関係機関などと連携して協議を行い、その結果を踏まえて、専任交通指導員の配置変更可否等について検討する。
--	--

事務事業名	交通安全対策事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約	防犯対策と交通安全の推進			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 交通安全推進委員会、交通指導員、老人クラブ、企業、行政等が連携し交通安全啓発を実施。 職員を対象とした交通安全講習、集会の実施。
2. 対象(何を対象にしているか) 全町民 全職員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 交通安全意識の高揚を図り、交通安全に遭わない、起こさない意識を定着させる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民の日常生活の安全安心を確保する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 啓発活動参加延人数	人
② 職員向け交通安全講習、集会の開催件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町民数	人
② 職員数	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 交通死亡事故ゼロの日継続日数	日
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町内で発生する交通事故件数	件
② 日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	937,673	1,429,461	1,066,700	925,000	925,000	925,000
	事業費計	円	937,673	1,429,461	1,066,700	925,000	925,000	925,000
活動指標	① 人		148	317	372	400	400	400
	② 件		2	0	0	1	1	1
	③							
対象指標	① 人		18,117	17,983	17,837	17,800	17,800	17,800
	② 人		199	193	191	196	196	196
	③							
成果指標	① 日		111	476	122	339	704	1,069
	②							
	③							
上位成果指標	① 件		24	14	22	20	20	20
	② %		97.9	97.3	96.6	80.0	80.0	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 高齢者が当事者となる交通事故が多く発生している。高齢者の交通事故防止対策事業の一環として、運転免許証自主返納出張窓口開設して申請対応を行った。 また、町の交通安全啓発対応として、飲酒運転根絶啓発活動のため、イベント会場・飲食店の訪問や交通安全運動である「旗の波作戦」を交通安全推進委員会、関係機関等連携して年4回開催した。	2. 今後の取組（2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法） 道路網の整備や車両の安全性の向上等により、全国的に事故発生件数及び事故死者数は減少傾向にある。 しかし、高齢者が当事者となる交通事故が多く発生していることから、高齢者を中心として、幅広い世代に対し、啓発活動を中心とした交通安全対策を講じる。また、高齢者の免許返納窓口を令和3年度より開設しており、令和4年度以降は年2回実施している。 これまで交通安全指導員が行っている学校等の交通安全教室については、高齢化や技術の限界など、対応が難しくなっているなどの意見もあり、対応可能な民間事業者に依頼する。
---	--

事務事業名	防犯対策事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町防犯協会において、防犯診断、街頭指導及び青色回転灯による巡視活動を通じて、町民の防犯意識の啓発を図っている。

また、近年は高齢者を対象とした詐欺など、特殊詐欺が多発する傾向があり、犯罪の手口が高度化・複雑化している。犯罪の手口を周知することで被害が減少する。また、町全体として防犯意識を向上させ、犯罪が起きにくい町づくりの啓発に取り組む必要があることから、芽室町防犯協会と連携する。なお、防犯協会は会員の高齢化等により、組織の存続が危惧されるところである。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

近年は高齢者を狙った特殊詐欺のほか、若者を対象にインターネットを活用した詐欺が目立つ状況があるため、詐欺の手口の周知など被害防止の啓発を行う。今後も管内の各関係機関との連携を強化しながら、犯罪の未然防止を図る。

芽室町防犯協会が取り組む事業内容は必要なものであり、防犯に関する事業継続に向け、他団体との統合等を含めた組織体制の見直しを行うため、関係団体との意見交換を進めながら、課題の明確化、課題解決の検討、方向性を確定して防犯事業の継続に向けた新たな組織体制に移行する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	557,904	603,251	563,699	553,000	553,000	553,000
	事業費計	円	557,904	603,251	563,699	553,000	553,000	553,000

事務事業名	少年補導員会運営事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

現在8名の会員で活動している少年補導員会であるが、会員の高齢化や会員の退会などにより、組織運営の継続が危惧されている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

他団体との統合等を含めた組織体制の見直しを行うため、防犯協会との意見交換を進めながら、事業の整理、組織体制の構築を確定し、少年補導に関する事業の継続に向けて新たな組織に移行する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	50,162	25,165	111,000	41,000	41,000	41,000
	事業費計	円	50,162	25,165	111,000	41,000	41,000	41,000

事務事業名	環境審議会運営事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

環境基本法に基づき、クリーンめむろ環境基本条例で審議会を設置し、町長の諮問に応じ、環境に関する基本的事項を調査・審議し、必要に応じて町長に対し、助言や提言を行っている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

環境審議会では、令和3年3月に策定した「芽室町一般廃棄物処理基本計画」のうち、特に「芽室町ごみ処理基本計画」で策定したごみの減量化や資源化の対策について、町が考える取り組み手法等や実際に行っている事業等の評価等をする。

令和6年度は芽室町の食品ロス削減に向け町の関係機関や団体と協議し、「食品ロス削減計画」を策定する。

環境審議会では、ごみの減量化に係る事項についても調査審議を行う機関であることから、計画策定作業に合わせて、内容について意見を聴取する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	20,392	37,780	54,576	90,000	90,000	90,000
	事業費計	円	20,392	37,780	54,576	90,000	90,000	90,000

2024 年度（ 2023 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-3

事務事業名	狂犬病予防対策事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

畜犬の登録、死亡等の届出受付、狂犬病予防注射票の交付、集合注射、登録受付巡回、畜犬登録と狂犬病予防注射の啓発、畜犬の適正な飼育管理の指導・啓発を行っている。

近年は狂犬病発症者は確認されていないが、それは予防注射により国内での感染が抑制されているものと考えられる。このことから、予防接種が必要不可欠なものである旨の周知、啓発は継続する。また、町に犬の新規登録をしない方や狂犬病の予防注射をしても注射済票の交付を受けていない方がいるのが現状である。

町民の安全を保持するため、専属の野犬掃討員1名(会計年度任用職員)を配置し、野犬等による人畜被害を防ぐため、野犬掃討業務を行っている。また、犬の飼育マナーについての意見や要望が多く寄せられており、引き続き、広報誌等で周知する。

令和4年6月1日からペットショップやブリーダーが販売する犬について、マイクロチップの装着が義務化され、登録情報の変更内容は指定登録機関から通知が行われることから、他自治体の動向を踏まえ、システム整備等町としての対応が必要となる。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

犬の登録、狂犬病予防注射は「狂犬病予防法」で義務付けられていることから、広報誌や町ホームページ等で周知を図るとともに対象者に個別通知を送付する。併せて、尿処理を含めた飼育マナーについても狂犬病ワクチン巡回接種時にチラシを配布し、周知啓発する。

法施行前から飼育されている犬のマイクロチップ装着は努力義務となっているが、マイクロチップの情報を活用した畜犬管理を行うことになれば、システムの導入や手数料徴収条例の改正が必要となることから、近隣市町村の動向調査や関係機関等の情報から必要な対応を進める。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	709,867	646,711	539,050	884,000	884,000	884,000
	一般財源	円	2,674,396	2,570,423	2,730,512	3,203,000	3,203,000	3,203,000
	事業費計	円	3,384,263	3,217,134	3,269,562	4,087,000	4,087,000	4,087,000

事務事業名	霊園管理運営事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約	合同納骨塚の検討と斎場の早期整備			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

墓地、埋葬等に関する法律の規定に基づく墓地の設置及び管理を行い、利用しやすい環境整備等を行う。また、墓地使用の許可書交付、返還届、承継届等を受理し、台帳整理を行うなど、霊園敷地の適切な管理を行う。

2. 対象(何を対象にしているか)

墓地使用者及び墓参者

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

良好な施設として利用することができる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

利用者の利便性の向上、より良い墓地環境を提供する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 芽室霊園	m
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 墓地使用区画数	区画
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 墓地許可区画数	区画
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の「行政サービス」に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	43,610	32,500	16,200	8,000	8,000	8,000
	一般財源	円	2,775,028	2,865,559	2,757,588	3,270,000	3,270,000	3,270,000
	事業費計	円	2,818,638	2,898,059	2,773,788	3,278,000	3,278,000	3,278,000
活動指標	①	m	48,921	48,921	48,921	48,921	48,921	48,921
	②							
	③							
対象指標	①	区画	1,478	1,478	1,478	1,478	1,478	1,478
	②							
	③							
成果指標	①	区画	1,250	1,248	1,240	1,240	1,240	1,240
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	82.9	83.2	84.0	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

町が合同納骨塚を整備することに対し、令和5年度に実施した町民アンケートの結果では、令和3年度と比較し、合同納骨塚の需要が高まっており、これからの需要も増加傾向である。また、宗教団体(13団体)の意見聴取では、少子高齢化や核家族化が進んでいることを背景に前回意見交換時の賛成2団体から9団体に大幅に増えた状況からも町は合同納骨塚の整備を実施する時期である。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

令和6年度は整備規模や使用要件など他自治体の取り扱い事項を調査し、令和7年度の整備、令和8年度の供用開始に向けて準備を進める。

事務事業名	公衆浴場運営支援事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約	公衆浴場の安定的確保			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 住民の日常生活において欠くことができない公衆浴場の確保を図るため、要綱に基づき申請を受け、かかる事業経費について一部補助を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 公衆浴場事業主
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 公衆浴場の経営安定を図り、継続的に事業の継続を確保することができる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 公衆浴場の経営安定を図り、継続的に事業の継続を確保することができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 公衆浴場数	施設
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 補助を行った公衆浴場数	施設
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 存続している公衆浴場数	施設
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 居住環境に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,250,750	0	857,714	1,436,000	1,436,000	1,436,000
	事業費計	円	1,250,750	0	857,714	1,436,000	1,436,000	1,436,000
活動指標	① 施設		1	0	1	1	1	1
	②							
	③							
対象指標	① 施設		1	0	1	1	1	1
	②							
	③							
成果指標	① 施設		1	0	1	1	1	1
	②							
	③							
上位成果指標	① %		81.5	85.2	83.3	90.0	90.0	90.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町内で唯一営業していた公衆浴場施設が令和4年6月を以て廃業しており、町内に公衆浴場がない状況が続いていたが、令和5年7月に供用開始した町営水泳プールに併設する温浴施設(民間事業者整備)を町は公衆浴場として、経営状況に応じた支援が必要である。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) 町営水泳プールに併設する温浴施設(民間事業者整備)について、「芽室町公衆浴場確保対策事業補助要綱」に基づき、補助金を交付する。
---	--

事務事業名	クリーンめむろ大作戦推進事業		所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

平成31年3月に策定した「第3期クリーンめむろ環境基本計画」に基づき、芽室町生活環境推進会との協働による環境美化活動をはじめ、ごみの不法投棄回収や対策等を行うなど、町の環境・景観対策を進めている。
また、令和3年3月に「芽室町一般廃棄物処理基本計画」を策定し、重点取組を定めて令和8年度までのごみ減量化・資源化に取り組む。
ごみの不法投棄は、減少傾向ではあるが、依然として投棄されている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

「芽室町生活環境推進会」と連携を図り、同会が実施する事業に協力しながら、町の環境・景観対策の取組を進める。なお、同会は町内会からの会費制により運営されていたが、芽室町市街地連合会からの要望を受け、令和5年度から町交付金に変更する。
不法投棄への取り組みについては、令和3年度から不法投棄が多い地区の草刈り等を実施したところ、一定程度の効果が見られたことから、道路公園維持係と連携し、対象地区を選定しながら事業を継続実施する。また、環境省から監視カメラを借用し、看板を設置することが一定の効果があつたことから、令和5年度に赤外線センサー付き防犯カメラを町内複数個所に設置し、不法投棄を未然に防止するため運用を開始している。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	280,956	336,050	831,153	849,000	849,000	849,000
	事業費計	円	280,956	336,050	831,153	849,000	849,000	849,000

事務事業名	害虫・鳥害対策事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

カラスの巣の駆除依頼が多く寄せられており、民地からの巣駆除の依頼も増加傾向にある。また、キツネが市街地に出没する事案も町民から寄せられている。カラスに限らず、すべての野生鳥獣は鳥獣保護法により、許可なく捕獲したり処分することは禁じられているが、追い払いなどの対策をしても被害が収まらない場合は、有害鳥獣捕獲の許可を受けて対応する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

民地については、事業者等を紹介して対応を依頼し、公共施設等については、施設等を所管する部署と連携しながら、害虫や野生鳥獣等の捕獲及び駆除を実施する。
また、キツネの捕獲対応については、十勝管内の自治体でエキノコックス感染源対策として、駆虫薬（虫下し）入りの餌を散布するなどの対策を取っていることから、その成果や詳細内容について調査する。併せて関係課と連携し、町内全域におけるキツネの出現情報や目撃情報を取りまとめ、必要に応じて駆虫薬入りの餌の散布を検討する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	62,062	62,538	75,488	322,000	322,000	322,000
	事業費計	円	62,062	62,538	75,488	322,000	322,000	322,000

事務事業名	じん芥管理事務所維持管理事業		所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

じん芥管理事務所の維持管理を実施している。
昭和61年度建設の建物のため、経年劣化による修繕が予測される。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

適切な修繕を行いながら、施設を維持管理する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	183,403	209,449	209,516	213,000	213,000	213,000
	一般財源	円	247,634	282,800	283,879	300,000	300,000	300,000
	事業費計	円	431,037	492,249	493,395	513,000	513,000	513,000

事務事業名	日高山脈襟裳国定公園国立化推進事業		所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

国定公園に指定されている日高山脈襟裳国定公園について、環境省が平成28年から国立公園化に向けた調査を実施し、令和2年2月、国立公園の指定に向けた基本方針(案)が示され、指定に向けた作業を進めている。国立公園指定にあたっては、地元地域の機運醸成が重要な要素であり、地域一体となって国立公園化に向けたPR事業を実施することで地域住民の関心を向けるとともにその魅力と価値への理解を深め、機運醸成を図ることを目的に令和2年度に十勝管内関係6自治体で構成する「日高山脈国立公園化推進事業実行委員会」を設立した。

本事業については、実行委員会に負担金支出や関係自治体と連携した事業実施が主な内容であり、これまで写真コンテストやフォトラリー、関係機関との連携によるキッズプログラムを開催した(実行委員会主催)。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

「日高山脈襟裳国定公園」の国立公園指定について、令和6年5月に公園計画が了承され、今後正式に決定する。町としては、会議等を通じて北海道、日高管内市町村及び関係機関とも連携を図り、国立公園化に向けた取り組みを進める。

なお、実行委員会については、令和6年度中に解散し、国の総合型協議会(連絡協議会)となる見込みである。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	60,000	64,000	60,000	104,000	0	0
	事業費計	円	60,000	64,000	60,000	104,000	0	0

事務事業名	斎場管理運営事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約	合同納骨塚の検討と斎場の早期整備			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬業務を行っており、施設運営のための維持管理を行っている。更に、業務に支障がないよう、火葬炉等の改修や定期的な保守点検を実施している。
2. 対象(何を対象にしているか) 町民・利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 火葬・埋葬が滞りなく行えるようにする。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 町民・利用者が無事に葬祭を終えることができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 維持管理日数	日
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 火葬件数	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 点検により異常が確認された件数	件
② 整備等を行った件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の「行政サービス」に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	564,000	709,000	672,000	707,000	707,000	707,000
	一般財源	円	14,357,217	17,343,141	21,706,867	16,025,000	16,025,000	16,025,000
	事業費計	円	14,921,217	18,052,141	22,378,867	16,732,000	16,732,000	16,732,000
活動指標	①	日	365	365	365	366	365	365
	②							
	③							
対象指標	①	件	194	233	231	231	231	231
	②							
	③							
成果指標	①	件	2	3	5	0	0	0
	②	件	2	3	5	0	0	0
	③							
上位成果指標	①	%	82.9	81.5	84.0	80.0	80.0	80.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 昭和51年度に建設した斎場(昭和52年供用開始)は、建設から40年が経過し、施設の老朽化が著しく進んでいる。このことから、斎場整備に係る考え方をまとめた「芽室町斎場の整備方針」を令和2年2月に策定し、令和2年度に施設の耐震診断を実施した。その結果をもとに、令和3年度に「芽室町斎場整備基本計画」を策定し、再整備に向けた考え方をまとめた。 現在、整備費の確保に向けて、調査を実施しているところであり、再整備までの間は老朽化する現行施設の維持管理を行い、整備の進捗を見据えながら計画的に進める。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和3年度に策定した「芽室町斎場整備基本計画」では、施設の再整備に要する概算事業費は当時で約4.8億円(駐車場、外構工事費含まない)であり、物価高騰により整備費の増額が予想される。再整備を進めるためには特定財源が必要であり、活用できる補助制度や起債については政策推進課、整備手法については都市経営課と連携して進める。また、施設の再整備前に先行して火葬炉のみの整備(再整備後に移設)について検討し、斎場の管理運営や今後の再整備にあたっては地域の理解が不可欠である。地域には情報提供や意見交換を継続して実施する。
---	---

事務事業名	環境調査業務委託事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

毎年、3項目(水質・悪臭・騒音)について、地点を定め、環境基準を満たしているか環境調査を実施している。また、数年に一度、大気調査を実施する。
現在、河川改修工事等が行われており、河川の濁りなどの影響で数値が変化した箇所もあるが、おおむね基準値を満たしている状況である。
令和4年度から水質検査項目が大腸菌群数から大腸菌数に変更されたことにより、自然由来以外の細菌による水質変化を把握できるようになった。これにより、細菌増加原因のひとつとして考えられる汚水流出等の可能性がある場所を把握できる。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

これまで実施してきた調査状況等を踏まえ、調査項目および調査地点などを見直し、河川水質調査については地点を絞って実施することを継続する。また、大気調査については、これまで基準を超過する結果が得られていないことから数年に一度の調査とし、法定調査である悪臭・騒音調査については、これまでどおり実施する。
今後においても、町の環境には注視し、必要に応じて調査を実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,844,550	1,835,800	1,893,500	2,084,000	2,084,000	2,084,000
	事業費計	円	1,859,550	1,850,800	1,908,500	2,099,000	2,099,000	2,099,000

事務事業名	可燃・不燃等ごみ収集処理事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約	ごみの減量化に向けた継続した取り組み			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内3業者と収集運搬業務の委託契約をし、可燃ごみの収集を行い、くりりんセンター(十勝圏複合事務組合)に搬入している。また、粗大ごみの収集を年6回行っている。一般廃棄物収集運搬等許可申請事務の遂行。関係機関と連携した不法投棄等対策を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 家庭から出される可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ 不法投棄された廃棄物
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 家庭から出されるごみを適正に処理する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 適正処理によるごみの減量化及び資源化の推進。生活環境を保全する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 可燃ごみの収集回数	回/週
② 不燃ごみの収集回数	回/月
③ 粗大ごみの収集回数	回/年

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 可燃ごみの排出量	t
② 不法投棄件数	件
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 1世帯当たりのごみ排出量	kg
② 不法投棄指導件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 町民一人一日当たりのごみの排出量	g
② 1人1日当たりの家庭から排出するごみの量	g
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	40,373,848	40,195,911	40,653,546	51,321,000	51,321,000	51,321,000
	一般財源	円	73,038,438	73,705,553	80,406,286	77,722,000	77,722,000	77,722,000
	事業費計	円	113,412,286	113,901,464	121,059,832	129,043,000	129,043,000	129,043,000
活動指標	① 回/週		5	5	5	5	5	5
	② 回/月		2	2	2	2	2	2
	③ 回/年		6	6	6	6	6	6
対象指標	① t		3,656	3,526	3,429	3,429	3,429	3,429
	② 件		24	30	8	8	8	8
	③							
成果指標	① kg		457	439	427	427	427	427
	② 件		3	2		1	1	1
	③							
上位成果指標	① g		-	-	-			
	② g		413.26	400.31	394.42	394.42	394.42	394.42
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、家庭から排出される一般廃棄物の処理は町の責務であり、可燃ごみの収集運搬業務については町内の3業者に委託し、十勝圏複合事務組合で処理を行っている。 毎年、町内で不法投棄・ポイ捨てが目立つ状況にあり、令和元年度から令和3年度までの3年間、環境省より監視カメラを借用して設置したところ、ある程度の効果が見込めたため、令和5年度からは町独自で監視カメラを設置した。 町全体としてどのようにごみ削減に向けた対策を講じるかは、事業系ごみ削減を含め、大きな課題と考えている。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) 現在、十勝圏複合事務組合では、令和10年度供用開始の新中間処理施設建設が進められており、令和5年度から基本設計に着手するなど、具体的な整備を進めている。 令和2年度に策定した「芽室町ごみ処理基本計画」を基に目標年次を定めた重点取組事項等を進めながら、ごみ減量化や適正排出に向けた対策を講じている。 令和6年度は十勝管内のごみ処理を一括して担っている十勝圏複合事務組合に支払う負担金には、家庭及び事業系ごみの排出量が算定基礎となっていることから、ごみ減量に取り組むため、「食品ロス削減計画」などの策定を進める。
--	---

事務事業名	資源ごみ収集処理事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約	ごみの減量化に向けた継続した取り組み			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

9種類の分別した資源ごみを週1回収し、十勝リサイクルプラザ(十勝圏複合事務組合)に搬入している。

2. 対象(何を対象にしているか)

家庭から排出されるごみ

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

容器包装リサイクル法に基づき、再資源化できるものを分別して排出する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

適正処理によるごみの減量化及び資源化の推進。生活環境を保全する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 分別種類	種類
② 収集回数	回
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 資源ごみの量	t
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 1世帯当たりのごみ排出量	kg
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① リサイクル率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,676,750	3,533,475	3,565,925	3,505,000	3,505,000	3,505,000
	一般財源	円	82,610,236	83,325,350	84,633,298	81,911,000	81,911,000	81,911,000
	事業費計	円	86,286,986	86,858,825	88,199,223	85,416,000	85,416,000	85,416,000
活動指標	① 種類		9	9	9	9	9	9
	② 回		5	5	5	5	5	5
	③							
対象指標	① t		894	872	835	835	835	835
	②							
	③							
成果指標	① kg		112	108	104	104	104	104
	②							
	③							
上位成果指標	① %		32.5	32.5	31.7	35.0	35.0	35.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

資源ごみの分別について、本町は他自治体と比べて分別状況の評価が高いが、危険物の混入や二重・三重袋での排出など、受入先から改善を求められている点も多くある。町広報紙で定期的に周知を図っているが、いわゆる「ダメごみ」となる袋は減らない状況である。

また、平成15年度から導入している色付き指定ごみ袋について、近年、制度の廃止等を含めたさまざまな意見が寄せられている。十勝管内で本町のみが採用している制度でもあり、改めて制度について考える必要がある。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

「芽室町ごみ処理基本計画」において、リサイクル率の目標を定めており、リサイクル率向上を目指し、町広報紙の「エコなび通信」を掲載しているが、誌面を活用し、可能な限りの資源化を広報で周知し、地域には説明会の開催など、町民の意識啓発を図る。

令和10年度に供用開始される新中間処理施設(新くりりんセンター)では、ごみ分別・搬入内容が変更となることから、分別方法の再周知など、色付き指定ごみ袋のあり方については町民アンケートや収集事業者・指定ごみ袋作成業者との意見交換を踏まえて令和8年度に決定する。

また、ごみ分別の手引きは、令和6年度に一部更新し、町ホームページやLINEなどで電子的に閲覧できるように準備を進める。

事務事業名	資源物集団回収支援事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内会や子供会等の団体及び回収業者 少年団体や民間団体
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 地域活動の一環として、有価の資源ごみを回収する団体等の支援を行うことで、ごみを減量化する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ごみの減量化と地域活動を育成する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 支援対象の資源ごみ	種類
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 活動団体	団体
② 活動事業者	事業者
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 回収量	t
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① リサイクル率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,890,365	3,676,831	3,352,372	3,678,000	3,678,000	3,678,000
	事業費計	円	3,890,365	3,676,831	3,352,372	3,678,000	3,678,000	3,678,000
活動指標	① 種類		6	6	6	6	6	6
	②							
	③							
対象指標	① 団体		77	76	82	82	82	82
	② 事業者		3	3	3	3	3	3
	③							
成果指標	① t		864	818	745	745	745	745
	②							
	③							
上位成果指標	① %		32.49%	32.50%	31.73%	31.73%	31.73%	31.73%
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町内会等の団体が主体となり、有価の資源ごみを回収する活動に対し、回収量に応じた助成を行っている。これにより、町の計画収集の対象となるごみの減量化に貢献しているが、ここ数年、回収量が減少傾向にあったことから、取り組み意欲の向上を図り、ごみ排出量の減少につなげることを目的に令和元年度から助成単価を4円から5円に引き上げている。しかし、子ども会の減少や町内会未加入者の増加による回収量の減少が続いており、回収量の増加につながる積極的な対応が必要になる。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) 現状と課題のとおり、子ども会の減少や町内会未加入者の増加という現状であり、地域が資源物を回収することにより、計画収集ごみの減量化につなげていく効果は大きいものと考えられる。市街地町内会連合会と協議し、町内会未加入者であっても、本事業を活用し資源ごみを排出できることを周知する等、町内会活動に関心を持つような取組みを検討する。 回収した資源物に対する助成金があることや令和4年度の要綱改正により、少年団や、民間団体も対象となったことを町全体にホームページや広報誌で周知する。また、新たに対象となった少年団や民間団体へ案内文を送付するなど直接的な周知を行う。
---	---

事務事業名	し尿収集処理事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) し尿収集処理手数料の徴収事務、収集運搬の委託料に関する事務等を行っている。
2. 対象(何を対象にしているか) し尿収集処理依頼者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 衛生的にし尿の収集処理が行われるようにする。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 衛生的な生活環境とする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① し尿収集処理手数料徴収件数	件
② し尿収集処理量	KL
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① し尿収集依頼件数	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① し尿収集処理件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 水洗化率	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	72,800	105,600	75,200	105,000	105,000	105,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	6,902,000	7,125,880	6,938,540	6,899,000	6,899,000	6,899,000
	一般財源	円	12,539,820	12,637,018	13,756,985	13,748,000	13,748,000	13,748,000
	事業費計	円	19,514,620	19,868,498	20,770,725	20,752,000	20,752,000	20,752,000
活動指標	①	件	1,418	1,424	1,452	1,452	1,452	1,452
	②	KL	1,125	1,355	1,132	1,132	1,132	1,132
	③							
対象指標	①	件	1,418	1,424	1,452	1,452	1,452	1,452
	②							
	③							
成果指標	①	件	1,418	1,424	1,452	1,452	1,452	1,452
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 下水道整備が進み、個別排水処理施設の設置戸数が増えているため、し尿を汲んでいる家庭が少なくなっている。一方で農家や建設現場などで使用する簡易トイレの収集処理は必要であり、処理量の大幅な減少は見込めないが、平均では横ばい傾向が続いている。	2. 今後の取組（2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法） し尿収集処理については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、衛生的な生活環境を保てるよう事業を取り進める。 また、浄化槽の設置申請も毎年10件前後提出されており、適正な設置および管理に向けて、都市経営課及び水道課と連携しながら対応する(道からの権限移譲事業)。
---	--

事務事業名	地球温暖化対策事業	所属 部門	環境土木課	生活環境係
町長公約	<ul style="list-style-type: none"> ●芽室町地球温暖化防止実行計画の策定 ●家畜ふん尿など農業廃棄物を活用した再生エネルギー化 ●公共施設への再生エネルギー導入計画確立 			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

国・北海道が目指す2050年ゼロカーボンに向けて、再生可能エネルギー導入や省エネルギーの推進等により、芽室町においても2050年ゼロカーボンを目指す。

2. 対象(何を対象にしているか)

町民・事業者・町

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

再生可能エネルギー導入や省エネルギーの推進等による環境への配慮意識醸成と、温室効果ガス排出量の削減、資源・エネルギーの地域内循環

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町内施設等への再生可能エネルギー設備の導入、エネルギーの地域内循環により、温室効果ガス排出量を削減して2050年ゼロカーボンを目指す。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① ゼロカーボン普及啓発事業	件
② 町が実施するゼロカーボン推進施策	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 人口	人
② 事業者数(令和3年経済センサス・公務以外を除く)	者
③ 職員数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 町内の太陽光発電の容量	kw
② 再生可能エネルギー導入公共施設数	箇所
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の自然環境(空気・水・土壌など)に満足している町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			5,493,000	13,500,000	2,500,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				6,565,000	350,000	350,000
	一般財源	円	0	0	2,303,120	5,075,000	3,401,000	25,901,000
	事業費計	円			7,796,120	25,140,000	6,251,000	26,251,000
活動指標	①	件			6	18	18	18
	②	件			0	2	1	1
	③							
対象指標	①	人			17,837	17,837	17,837	17,837
	②	者			774	774	774	774
	③	人			191	191	191	191
成果指標	①	kw			R7.4判明	R8.4判明	R9.4判明	R10.4判明
	②	箇所			14	14	14	14
	③							
上位成果指標	①	%			92.7	95.0	95.0	95.0
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

異常気象等の要因とも言われる「地球温暖化」は世界規模の大きな問題として、世界各国で「地球温暖化防止」「脱炭素化」への取組を加速度的に進めている。日本においても政府が「2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことを表明して以降、全国の各自治体において、この政府目標達成に向けた様々な取組が加速度的に進められている。

本町も、これまで芽室町地域新エネルギービジョンに基づき取組を進めてきたところであるが、現在の国や北海道の考え方を踏まえ、町全体で取り組むゼロカーボン推進計画となる「芽室町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)」を策定し、中期目標である2030年までに温室効果ガス2013年度比48%削減を目指し、各種取組を進めることとした。

目標達成に当たっては、町民・事業者・行政のそれぞれが前向きに

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

これまでの芽室町地域新エネルギービジョンにおける取組について、2020(令和2)年度までの進捗状況を整理し、国や道が進めるゼロカーボン政策等を踏まえながら、「芽室町地球温暖化防止実行計画(区域施策編)」を策定したところである。

2024(令和6)年度は、この計画を踏まえ、公共施設等への再生可能エネルギー導入可能性や地域マイクログリッド導入ポテンシャル調査を実施し、今後の計画的かつ実効的な再生可能エネルギー導入を目指していく。さらに、セミナーや研修事業を実施し、町民・事業者・行政に対するゼロカーボン推進への意識醸成を図っていく。

2025(令和7)年度以降においては、行政だけでなく、町民・事業者が取り組むゼロカーボン事業を構築するなど、町全体で脱炭素に向けた事業等を推進していく。